

占多常の経済四季報

平成17年9月



栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成17年4-6月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・ペイオフが4月1日に凍結解除される
- ・宇都宮市内で閉店大規模店舗が4月8日に再開する
- ·旅館·ホテル等産業再生支援先の経営再建が図られる
- ・原油価格が高騰し、石油製品価格が上昇する
- ・一時国有化中の足利銀行3月期決算が大幅な黒字を計上する
- ・夏のビジネス軽装、クールビスが推進される
- ・東北道で高速料金が実験的に半額にされ、日光宇都宮道路では大幅に値下げされる

総論

【県内経済】

本県の景気は、ゆるやかに回復しています。

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連は横ばいであるが底堅く、住宅投資はおおむね横ばいで推移し、設備投資は増加傾向にあります。公共投資は前年を上回る水準となっています。生産関連は増加しており、雇用・労働関連は改善の動きが継続しています。また、企業動向(倒産)は小康状態となっています。

景気動向指数の一致指数では、4月57.1%、5月85.7%、6月71.4%となっており、 上向きとなっています。

栃木県産業景気動向調査における平成17年4 - 6月期実績の業況判断では、前回の調査時より改善されています。

これらのことから、本県の景気は、ゆるやかに回復しています。

なお、県内地方銀行の破綻に伴う影響等については、引き続き注視する必要があります。

[平成17年6月(平成17年1-3月期)] 景気は、ゆるやかながら回復基調にあります。

[平成17年3月(平成16年10-12月期)] 景気は、回復基調にあるものの、そのテンポは弱くなっています。

[平成16年12月(平成16年 7-9月期)] 景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

[平成16年9月(平成16年4-6月期)] 景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

【参考·国内経済】(内閣府 月例経済報告平成17年8月 より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。

企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりがみられる。

輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が 続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

[平成17年 7月] 景気は、弱さを脱する動きが見られ、緩やかに回復している

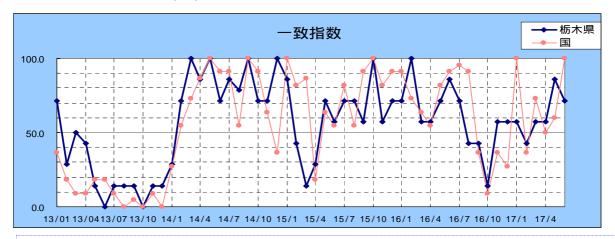
[平成17年 6月] 景気は、弱さを脱する動きが見られ、緩やかに回復している

[平成17年 5月] 景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している

[平成17年 4月] 景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が穏やかになっている

[平成17年 3月] 景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が穏やかになっている

1 栃木県景気動向指数(DI)



【説明:景気動向指数(DI)とは?】

景気動向指数 (DI) は、「景気の早見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3ヵ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

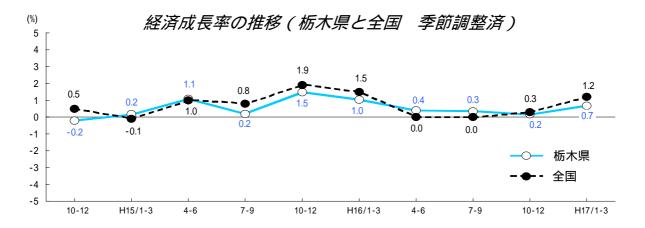
DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

	系 列 名			7	☑成16₫	Ŧ					平成	17年		
	东 列 日	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
4-	拡 張 系 列 数	6.5	6.0	5.0	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	1.0	2.0	5.0	8.0	8.0
先行	採 用 系 列 数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
13	先 行 指 数	65.0	60.0	50.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	10.0	20.0	50.0	80.0	80.0
	1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	2 所定外労働時間数	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-
_	3 鉱工業生産指数	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	4 鉱工業出荷指数	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
致	5 大口電力使用量	+	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	6 百貨店販売額(前)	-	+	-	+	-	+	+	-	+	-	-	+	+
系	7 経常利益見込み	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
列	拡 張 系 列 数	6.0	5.0	3.0	3.0	1.0	4.0	4.0	4.0	3.0	4.0	4.0	6.0	5.0
79	採 用 系 列 数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一 致 指 数	85.7	71.4	42.9	42.9	14.3	57.1	57.1	57.1	42.9	57.1	57.1	85.7	71.4
遅	拡 張 系 列 数	6.0	4.0	3.0	3.0	5.0	5.0	5.0	3.0	5.0	5.0	4.0	3.5	3.5
行	採 用 系 列 数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
, ,	遅 行 指 数	85.7	57.1	42.9	42.9	71.4	71.4	71.4	42.9	71.4	71.4	57.1	50.0	50.0

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 とちぎの県民経済計算四半期速報

平成17年4-6月期分は、平成17年10月の公表予定となっています。



3 栃木県産業景気動向調査

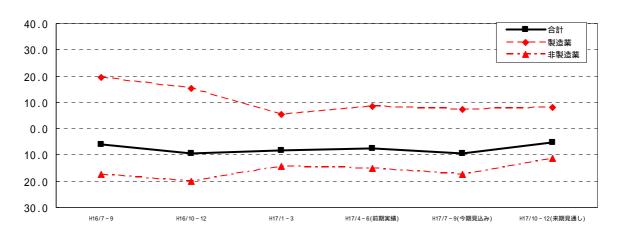
全般的な経営(業況)D.I値

		H16/7 ~ 9	H16/10 ~ 12	H17/1 ~ 3	H17/4~6(前	期実績)	H17/7~9(今	期見込み)	H17/10 ~ 12
		пто//∼9	H10/10~12	ПП/Т~3		前回調査		前回調査	(来期見通し)
合 訁	†	6.1	9.3	8.3	7.6	12.1	9.5	9.8	5.3
	大規模	19.0	8.7	4.9	4.6	3.5	0.8	0.7	6.2
	中小規模	13.4	14.4	9.3	11.0	14.6	12.4	12.8	8.5
製 造 美	製 造 業		15.3	5.5	8.4	4.0	7.3	7.0	7.9
	大規模	39.3	37.7	14.3	11.3	14.3	13.2	25.0	20.8
	中小規模	11.4	6.6	2.1	7.3	0.0	5.1	0.0	2.9
非 製 造	業	17.5	20.0	14.6	15.1	19.5	17.5	17.5	11.5
	大規模	5.8	9.4	17.0	0.0	14.8	7.7	14.8	3.9
	中小規模	23.2	22.5	14.0	18.7	20.6	19.8	18.2	13.3

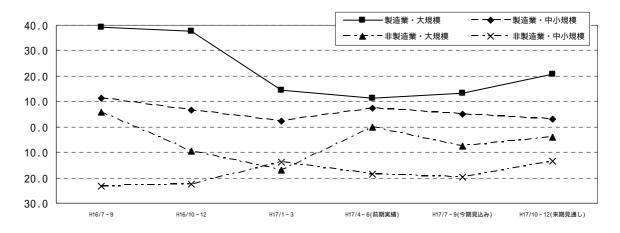
【説明:栃木県産業景気動向調査とは?】

栃木県内約1,100の事業所に対して行っている調査で、経営の動向や水準、設備投資の状況などをアンケートしています。 調査結果はBSI値で集計しており、100~ 100の範囲で、0を中心にして100に近づけば好調、 100に近づけば不調となっています。

業種別業況D.I値



業種·規模別業況D.I値



消費関連

横ばいで推移しているが、底堅い動きも見られる。

大型小売店販売額及び自動車新規登録・販売台数は前年同期を上回っています。 景気ウォッチャー調査(内閣府)の景気判断DI(北関東、家計動向関連)は、現状、先行き 判断ともに上昇傾向にあり、引き続きマインドの改善も見られます。

1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、0.9%増と5期ぶりに前年同期を上回った。

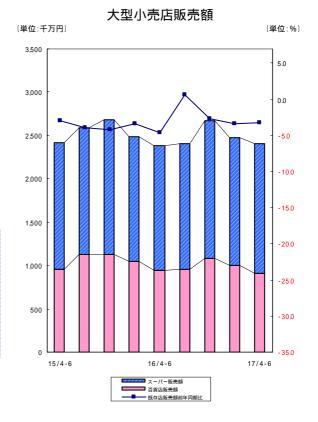
内訳をみると、百貨店は、主力の衣料品が以前に比べれば減少幅が緩やかになったものの引き続き前年 同期を下回っており、4.1%減と5期連続で減少した。

一方スーパーは、昨年秋以降相次いだ新規店舗の 開業もあり、4.1%増と3期連続で前年同期を上回った。 家具や家庭用電気、その他の商品などで前年同期比 2桁台の伸びを示している。

【説明:大型小売店販売額とは?】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)8店とスーパー75店(6月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。



			単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
7	大型	业小売店販売額	万円/月	2,418,329	2,589,086	2,681,275	2,485,525	2,386,350	2,403,599	2,674,792	2,472,114	2,406,713
対	前年	丰同期比	%	3.5	7.6	2.2	3.0	1.3	7.2	0.2	0.5	0.9
既	死存。	店舗対前年同期比	%	3.0	3.9	4.2	3.4	4.6	0.6	2.7	3.4	3.2
		百貨店販売額	万円/月	951,971	1,126,878	1,127,997	1,046,538	946,465	953,434	1,080,759	997,925	907,884
内	,	対前年同期比	%	4.5	11.4	8.5	3.9	0.6	15.4	4.2	4.6	4.1
P	א	既存店舗対前年同期比	%	2.4	0.1	3.9	3.8	6.3	2.0	4.2	4.6	4.1
÷r	\lceil	スーパー販売額	万円/月	1,466,357	1,462,208	1,553,277	1,438,987	1,439,886	1,450,165	1,594,034	1,474,189	1,498,829
部	7	対前年同期比	%	9.4	4.9	3.0	2.4	1.8	0.8	2.6	2.4	4.1
		既存店舗対前年同期比	%	3.5	6.6	4.3	3.2	3.5	0.4	1.6	2.6	2.7

2 自動車新規登録·販売台数(乗用車)

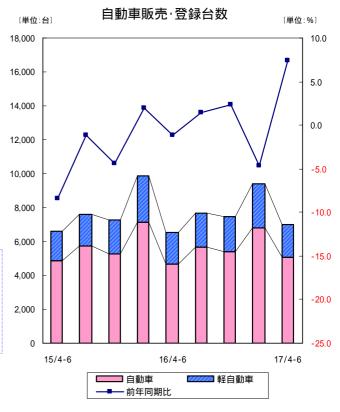
新車登録台数(乗用・軽を除く)・軽自動車新車販売 台数(乗用)は、合計で7.4%増と2期ぶりに前年同期 を上回った。年明け以降の新車販売が好調で、コンパ クトカー、ミニバンを中心に大幅に増加し、普通乗用 車は1.0%増、小型乗用車は13.5%増と、ともに増加に 転じた。

軽自動車も5.2%増と2期ぶりに増加に転じた。

【説明:自動車新規登録台数とは?】

乗用車の購入により、運輸支局・検査登録事務所に登録され た台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



			単位	H17/ 4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
動車	新夫	規登録·販売台数(乗用車)	台/月	6,617	7,583	7,271	9,854	6,538	7,686	7,439	9,398	7,020
対	前年	年同期比	%	8.4	1.2	4.4	2.0	1.2	1.4	2.3	4.6	7.4
新	車到	登録台数(除軽)	台/月	4,883	5,755	5,298	7,146	4,656	5,657	5,385	6,822	5,041
	対i	 前年同期比	%	8.2	1.5	9.9	3.3	4.7	1.7	1.6	4.5	8.3
	_	うち普通乗用車 (2000ccを超える)		1,709	2,190	2,104	2,742	1,953	2,301	2,121	2,575	1,972
	内	対前年同期比	%	3.5	18.2	12.4	19.3	14.3	5.1	0.8	6.1	1.0
	訳	うち小型乗用車 (2000cc以下)		3,174	3,565	3,194	4,404	2,703	3,355	3,264	4,247	3,069
	訓	対前年同期比	%	13.5	10.7	20.3	13.5	14.8	5.9	2.2	3.6	13.5
軽	自動	助車新車販売台数(乗用車)	台/月	1,734	1,828	1,973	2,708	1,882	2,029	2,054	2,576	1,979
	対i	 前年同期比	%	9.1	0.3	14.3	19.1	8.6	11.0	4.1	4.9	5.2

(参考) 景気ウォッチャー調査

北関東 家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		H16/10	11	12	H17/1	2	3	4	5	6	7
景気の現状判断	DI値	45.6	42.6	42.3	42.3	44.0	47.0	47.4	47.9	48.2	49.1
景気の先行き判断	DI値	46.8	44.4	42.8	49.0	49.0	48.2	49.0	53.4	46.6	49.5

住宅投資

おおむね横ばいで推移している。

住宅投資は、平成17年4-6月期の新設住宅着工戸数が2期ぶりに前年同期比増加となり、おおむね横ばいで推移しています。

新設住宅着工戸数は、前年同期比1.4%増と2期ぶりに増加した。

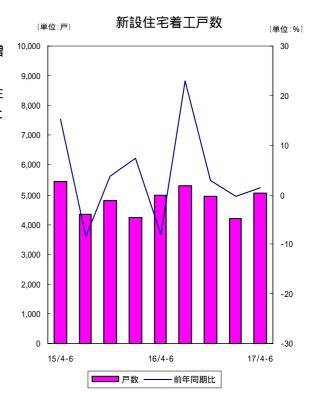
主な内訳を見ると、前年同期比で貸家は7.7%増、分譲住宅は18.1%増と増加したものの、主力の持ち家が6.7%減と3期連続で減少した。

分譲住宅では平成15年から好調だった一戸建住宅に加えて、平成16年度当初からマンションの着工も伸びており、 11期連続増加している。

【説明:新設住宅着工戸数とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県 知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りま とめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約4%を占めています。



			単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	H17/4-6
新設	住	宅着工戸数	戸	5,433	4,324	4,801	4,230	4,998	5,315	4,941	4,211	5,068
文	寸前:	年同期比	%	15.2	8.4	3.7	7.3	8.0	22.9	2.9	0.4	1.4
		持5家	戸	2,730	2,236	2,131	2,059	2,441	2,445	2,084	1,956	2,278
	主	対前年同期比	%	14.2	1.2	4.3	0.7	10.6	9.3	2.2	5.0	6.7
	な	貸家	戸	2,209	1,684	2,313	1,735	1,849	2,203	2,234	1,637	1,992
	内	対前年同期比	%	5.4	24.7	12.3	15.3	16.3	30.8	3.4	5.6	7.7
	訳	分譲住宅	戸	483	384	338	427	625	665	574	604	738
		対前年同期比	%	118.6	41.7	2.4	9.5	29.4	73.2	69.8	41.5	18.1

設備投資

増加傾向にある。

平成17年4-6月期の着工建築物(産業計 床面積)は、2期ぶりに前年同期を下回ったものの高水準で推移しています。

また、栃木県産業景気動向調査による設備投資実施状況は底堅〈推移しています。

着工建築物(産業計 床面積)は、前年同期比0.5%減と2期ぶりに減少となったものの、高水準で推移している。

また、栃木県産業景気動向調査による設備投資実施状況では、機械・装置、車両・運搬等が堅調に推移しており、投資内容では製造業を中心に能力増強の動きが見られる。

【説明:着工建築物とは?】

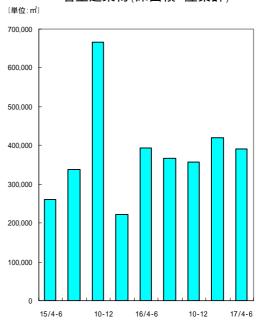
建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県 知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りま とめたものが着工建築物統計です。

全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

H15.4月から、着工建築物の用途区分に変更があったため、 新区分による過去のデータはありません。

新区分:産業計=全建築物-居住専用·準住宅-公務用 旧区分:3業種計=鉱工業用+商業用+サービス業用

着工建築物(床面積 産業計)



新区分

			単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
	工建築	築物 [産業計)	m²	259,719	338,672	666,267	222,588	392,252	367,576	356,371	420,269	390,366
	対前	年同期比	%	-	-	-	-	51.0	8.5	46.5	88.8	0.5
	内	製造業用	m²	73,747	98,236	188,303	74,914	71,172	111,466	140,135	103,816	129,370
		対前年同期比	%	-	-	-	-	3.5	13.5	25.6	38.6	81.8
		卸売·小売業用	m²	43,887	63,914	281,980	29,422	97,235	45,918	58,710	75,055	57,716
	訳	対前年同期比	%	-	-	-	-	121.6	28.2	79.2	155.1	40.6
産	業用	自動車	台/月	700	859	803	919	666	730	693	757	695
	対前	年同期比	%	21.3	25.2	29.1	20.2	4.8	15.0	13.7	17.6	4.3

旧区分

_						
		単位	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
着	計工建築物 床面積 3業種計)	m²	183,340	225,492	557,703	158,262
	対前年同期比	%	6.4	33.2	282.4	13.8

公共投資

前年の水準を上回った。

公共投資は、平成17年4-6月期の公共工事請負額が前年同期比13.2%増と3期ぶりに増加 となっています。

公共工事請負額は、前年同期比13.2%増となり、3 期ぶりに前年同期比増加となった。

主な発注先では、国が55.3%減、県が30.7%増、市 町村が0.6%増となっている。

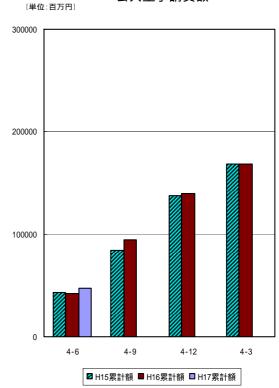
平成16年度に引き続き、県で県庁舎関連、公団・事業団等で北関東自動車道関連の大型工事が入ったことにより、前年同期に比べ大幅に増加となった。

【説明:公共工事請負額とは?】

国、地方公共団体、公団·事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産(支出)の約5%を占めています。不況 時には景気対策としてその動きが注目されます。

公共工事請負額



				単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
12	大共:	.事	請負額	百万円	43,489	40,988	53,062	30,661	41,967	52,457	45,739	28,228	47,525
	対前	年	同期比	%	19.1	20.3	19.3	43.9	3.5	28.0	13.8	7.9	13.2
		国	発注	百万円	5,533	2,396	6,938	7,449	5,773	3,480	3,838	9,389	2,579
	主		対前年同期比	%	3.2	41.3	73.7	63.8	4.3	45.2	44.7	26.0	55.3
	な	県	発注	百万円	16,003	12,735	20,816	13,058	14,515	19,147	16,888	8,473	18,972
	内		対前年同期比	%	30.7	20.8	26.8	43.1	9.3	50.3	18.9	35.1	30.7
	訳	市	町村発注	百万円	19,318	22,864	21,527	7,635	14,847	25,487	20,482	8,106	14,942
			対前年同期比	%	2.3	4.6	17.2	8.4	23.1	11.5	4.9	6.2	0.6
12	大共工	事	請負額年度累計	百万円	43,489	84,477	137,539	168,200	41,967	94,424	140,163	168,391	47,525
	対前年同期比		%	19.1	19.6	19.5	25.4	3.5	11.8	1.9	0.1	13.2	

生產関連

増加している。

鉱工業生産指数は、平成17年4-6月期が前期比5.0%増となり、上昇しています。

鉱工業生産指数は111.6(季節調整済値 以下同じ)で、 前期比5.0%増、出荷指数は121.7で、4.5%増、在庫指数 は101.1で、2.4%減となった。

鉱工業生産指数は、5期連続で前期比増加、出荷指数は3期連続増加となっており、上昇している。生産指数は、情報通信機械工業、輸送機械工業などの影響により上昇した。

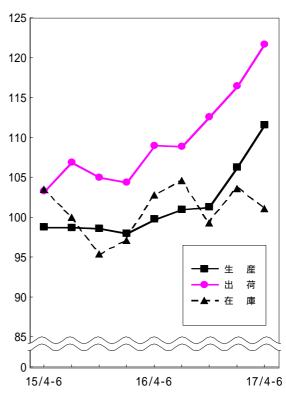
産業用電力総量(製造業)は、1.3%減と3期連続で前年 同期を下回った。

【説明:鉱工業指数とは?】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は 平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、 出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなる ため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至り ます。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下してい ますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されて います。

鉱工業指数(H12基準 季節調整値)



		単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
4.	生産	H12=100	98.8	98.7	98.6	98.0	99.8	101.0	101.3	106.3	111.6
鉱土	対前期比	%	0.6	0.1	0.1	0.6	1.8	1.2	0.3	4.9	5.0
上	出荷	H12=100	103.3	106.9	105.0	104.4	109.0	108.9	112.6	116.5	121.7
素 指	対前期比	%	0.4	3.5	1.8	0.6	4.4	0.1	3.4	3.5	4.5
数	在庫	H12=100	103.5	100.0	95.4	97.1	102.8	104.6	99.3	103.6	101.1
~~	対前期比	%	0.5	3.4	4.6	1.8	5.9	1.8	5.1	4.3	2.4
産業	用電力総量(製造業)	MWh	558,315	566,468	555,731	548,358	565,126	591,678	555,354	533,357	557,742
	対前年同期比	%	0.4	3.6	3.6	0.6	1.2	4.5	0.1	2.7	1.3
全国	輸出額	億円	44,463	46,105	48,019	48,281	50,417	51,796	53,406	50,117	52,601
	対前年同期比	%	2.7	7.1	4.0	11.7	13.4	12.3	11.2	3.8	4.3
全国	輸入額	億円	36,621	37,221	37,413	38,273	39,912	42,080	43,791	42,101	45,537
	対前年同期比	%	6.4	6.6	0.5	4.5	9.0	13.1	17.0	10.0	14.1

鉱工業指数は季節調整済値。

雇用・労働関連

改善の動きが継続している。

県内の雇用・労働状況は、有効求人倍率が7期連続で1倍を上回っており、また、雇用保険受給者実人員は、以前に比べれば減少幅は緩やかになりましたが前年同期を連続して下回っています。加えて、所定外労働時間指数が前年同期を連続して上回るなど、前期に引き続き改善の動きがみられます。

1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で7.5%減であり、以前に比べれば減少幅は緩やかになったが、11期連続して前年同期を下回った。

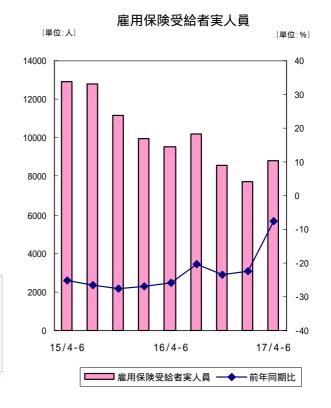
北関東·甲信地区の平成17年4-6月期の完全失業率は3.7%となった。

全国の完全失業率(季節調整値)は平成17年6月 に4.2%であったが、依然として4%台の高水準と なっている。

【説明:雇用保険受給者実人員とは?】

雇用保険基本手当ての給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。



		単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
雇用	月 保 険 受 給 者 実 人 員	人	12,916	12,786	11,181	9,980	9,555	10,172	8,564	7,732	8,839
	対前年同期比	%	25.0	26.7	27.7	26.9	26.0	20.4	23.4	22.5	7.5
完全	·失業率(北関東·甲信)	%	5.1	4.2	4.1	4.0	4.2	4.0	3.5	3.8	3.7

	H12	H13	H14	H15	H16
完全失業率(栃木県) 年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%	4.9%	4.3%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は、1.22倍であり、前期に比べ0.06ポイント減少したが、7期連続で1倍を超えている。

新規求人倍率は1.63倍であり、前期に比べ0.23ポイント減少した。しかし、月別に見ると4月に1.54倍となって以降、再び上昇に転じている。

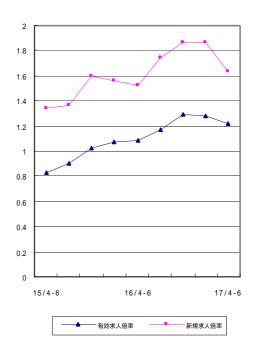
新規求人数(学卒除きパートを含む)は前年同期比で 4.0%増であり、建設業、卸売・小売業などで前年同期を大き〈上回っている。

【説明:有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国のハローワークで取り扱ったもののみが 集計の対象となっています。

有効求人倍率·新規求人倍率



	単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
有 効 求 人 倍 率 (季 調 値)	倍率	0.83	0.90	1.02	1.07	1.09	1.17	1.29	1.28	1.22
前期増減	ポイント	0.08	0.07	0.12	0.05	0.02	0.08	0.12	0.01	0.06
有 効 求 職 者 数 (学卒を除きパートを含む)	人	39,447	36,466	33,338	32,019	35,468	32,226	29,307	29,175	33,916
対前年同期比	%	9.0	9.6	13.7	13.6	10.1	11.6	12.1	8.9	4.4
有 効 求 人 数 (学卒を除きパートを含む)	人	29,580	32,094	36,097	36,592	34,650	37,086	40,293	39,790	36,782
対前年同期比	%	21.2	21.4	25.8	23.9	17.1	15.6	11.6	8.7	6.2
新規求人倍率(季調値)	倍率	1.34	1.37	1.60	1.56	1.52	1.74	1.87	1.86	1.63
前期増減	ポイント	0.08	0.03	0.23	0.04	0.04	0.22	0.13	0.01	0.23
新規 求職 者数	人	10,214	8,596	7,663	9,218	9,643	7,753	6,826	8,311	9,400
対前年同期比	%	3.2	1.3	11.5	3.2	5.6	9.8	10.9	9.8	2.5
新 規 求 人 数 (学卒を除きパートを含む)	人	11,794	12,792	13,365	14,126	12,590	14,707	14,212	15,148	13,091
対前年同期比	%	20.0	18.1	24.2	18.5	6.7	15.0	6.3	7.2	4.0

3 労働時間·賃金

所定外労働時間指数は、製造業では減少したものの、調査産業計では122.1、前年同期に比べ3.8ポイント増となり、12期連続で前年同期を上回った。

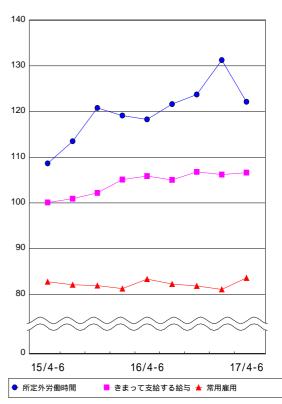
所定内給与と超過労働給与を足した「きまって支給する給与(産業計)」指数は106.6、前年同期に比べ0.7ポイント増となり、このところ前年同期を上回り、緩やかな上向きの動きを見せている。

【説明:所定外労働時間数とは?】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動 します。

労働関係指数



		単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
所定外労働時間指数(産業計)		H12=100	108.6	113.5	120.8	119.1	118.3	121.6	123.7	131.3	122.1
	対前年同期増減	ポイント	10.8	11.0	6.6	4.7	9.7	8.1	2.9	12.3	3.8
所定外労働時間指数(製造業)		H12=100	103.7	110.5	119.2	117.6	116.6	123.5	123.8	119.8	112.5
	対前年同期増減	ポイント	4.1	7.7	6.1	4.6	12.9	13.1	4.5	2.2	4.1
きまっ	て支給する給与指数(産業計)	H12=100	100.1	100.9	102.2	105.1	105.9	105.0	106.8	106.2	106.6
	対前年同期増減	ポイント	3.0	3.4	3.3	6.4	5.8	4.1	4.6	1.1	0.7
きまっ	て支給する給与指数(製造業)	H12=100	102.1	101.8	102.8	106.1	107.3	106.8	107.7	107.0	106.1
	対前年同期増減	ポイント	0.2	0.1	0.8	4.8	5.2	5.0	4.9	0.9	1.2
常用	常用雇用指数(産業計)		82.7	82.1	81.9	81.2	83.3	82.2	81.8	81.1	83.6
	対前年同期増減	ポイント	2.7	3.1	2.1	2.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3
常用	常用雇用指数(製造業)		73.9	72.6	71.9	72.2	73.8	74.0	73.6	73.4	74.0
	対前年同期増減	ポイント	5.1	4.6	3.6	2.8	0.1	1.4	1.7	1.2	0.2

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

小康状態となっている。

企業倒産件数は前年同期を上回っているものの、負債総額や不渡手形金額や代位弁 済金額は前年同期を下回っています。

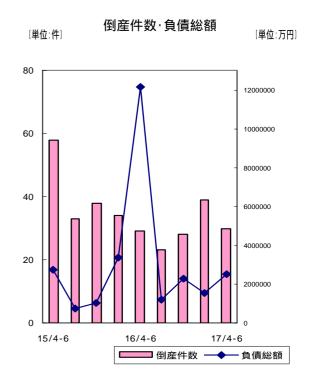
企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年 同期比3.4%増の30件となり2期連続で前年同期を上 回った。負債総額は79.6%減の248億0,300万円となり 2期連続で前年同期を下回った。

不渡手形金額は前年同期比17.3%減となり、6期連続で前年同期を下回った。県信用保証協会の代位弁済金額は前年同期比23.1%減となり、6期ぶりに前年同期を下回った。

【説明:企業倒産とは?】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができな くなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社 更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。



							単位	H15/4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6
倒		産		件		数	件	58	33	38	34	29	23	28	39	30
	対	前	年	同	期	比	%	61.1	3.1	11.6	20.9	50.0	30.3	26.3	14.7	3.4
負		債		総		額	万円	2,736,300	731,200	1,053,400	3,357,200	12,130,700	1,195,800	2,282,400	1,549,500	2,480,300
	対	前	年	同	期	比	%	11.8	10.7	74.6	81.5	343.3	63.5	116.7	53.8	79.6
不	渡	手	Я		金	額	万円	72,429	56,238	110,776	128,570	71,300	27,547	53,417	86,840	58,996
	対	前	年	同	期	比	%	2.6	36.6	109.3	29.1	1.6	51.0	51.8	32.5	17.3
代	位	弁	ì	¥	金	額	万円	254,904	230,924	183,205	272,124	321,702	262,119	237,324	416,460	247,341
	対	前	年	同	期	比	%	34.9	33.6	32.1	5.3	26.2	13.5	29.5	53.0	23.1

